

令和3年度(2021年度) 函館市地域包括支援センター 活動実績について

函館市保健福祉部
地域包括ケア推進課

函館市地域包括支援センター運営方針 令和3年度 重点取組事項

＜重点課題＞

地域で生活する人々が高齢者を見守るとともに、誰かが異変に気づいたら相談できる地域づくりを行う

- (1) 高齢者と関わりがある関係機関への地域包括支援センターの周知の強化
- (2) 地域の支援者や地域密着型サービス事業所との早期対応のための連携強化
- (3) 地域住民に対する認知症の正しい理解と地域の見守りについての普及啓発
- (4) 住民主体の助け合い活動に参加する高齢者を増やすための意識醸成

高齢者と関わりがある関係機関への 地域包括支援センターの周知の強化

○ 住民に対する広報・啓発

(回, 人)

種 別	R1	R2	R3
広報・啓発回数	365	287	237
広報紙の発行	24	24	23
パンフレット等の配布	160	151	120
出前講座・講師派遣	155	83	73
認知症サポーター養成講座	26	29	21
対象者数（広報紙の発行は除く）	7,915	4,806	3,967
一般市民（民生委員，町会，在宅福祉委員含む）	5,675	3,025	2,482
医療機関職員	328	52	13
その他（民間企業等）	1,912	1,729	1,472

高齢者と関わりがある関係機関への 地域包括支援センターの周知の強化

○ 総合相談対応状況

- 総合相談対応件数 (件)

年度	相談件数
R1	13,004
R2	13,571
R3	14,251

- 関係機関からの相談件数 (重複あり) (件)

年度	ケアマネジャー	介護保険事業所	医療機関	行政機関	その他
R1	1,550	465	949	553	329
R2	1,650	537	1,033	601	461
R3	1,796	535	1,108	517	486

高齢者と関わりがある関係機関への 地域包括支援センターの周知の強化

- ・各センター，広報紙を年2～4回発行し，高齢者との関わりが多いと考えられる医療機関，行政機関，民間企業等に対し配布することで，センターの役割等の周知が実施できていた。
- ・広報紙以外の方法を用いての周知については，新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため，地域の集まりの多くが中止されたことから，令和2年度から更に減少し，医療機関職員や民間企業職員等への周知も減少した。
- ・関係機関からの相談件数としては，医療機関からの相談が微増している。
- ・総合相談数が増加していることは，これまでの広報・啓発活動の効果と評価できる。

**今後も高齢者と関わりのある関係機関へ，センターの役割
や早期発見等の重要性の周知を継続していく必要がある**

地域の支援者や地域密着型サービス事業所との 早期対応のための連携強化

○ 地域包括支援ネットワークの構築

- 地域の支援者や地域密着型サービス事業所とのネットワーク構築 (機関)

年度	民生委員	町会	在宅福祉	事業所	(再) 地域密着
R1	29	116	26	199	147
R2	21	82	27	58	42
R3	22	59	30	36	22

- 地域密着型サービス事業所運営推進会議 (件, 回)

年度	事業所数	参加回数
R1	132	277
R2	34	64
R3	25	44

地域の支援者や地域密着型サービス事業所との 早期対応のための連携強化

○ 総合相談対応状況

- ・地域の支援者や地域密着型事業所からの相談件数（重複あり）

（件）

年度	家族・親族	民生委員	町会・ 在宅福祉	知人・近隣	介護保険 事業所
R1	5,198	370	121	271	465
R2	5,547	399	153	274	537
R3	5,932	407	97	288	535

地域の支援者や地域密着型サービス事業所との 早期対応のための連携強化

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、町会行事等が中止となったことから、町会とのネットワーク構築数が減少した。
- ・また、地域密着型サービス事業所とのネットワーク構築数も運営推進会議の中止により大きく減少した。
- ・町会とのネットワーク構築数が減少したことにより、町会・在宅福祉委員からの相談数が減少した。

コロナ禍においても、地域の支援者や地域密着型サービス事業所とのネットワークを維持できるように、様々な機会や手法を活用する必要がある

地域住民に対する認知症の正しい理解と 地域の見守りについての普及啓発

○ 住民に対する広報・啓発活動

・ 広報・啓発回数 (回)

年度	認知症	認知症センター 養成講座	地域の見守り
R1	115	26	56
R2	97	29	87
R3	94	21	62

○ 認知症カフェ開催状況 (センターが開催または後方支援したもの)

	設置数	開催回数
R1	9	19
R2	5	9
R3	4	7

(か所, 回)

地域住民に対する認知症の正しい理解と 地域の見守りについての普及啓発

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、出前講座や認知症サポーター養成講座、認知症カフェの開催数が減少し、地域住民に対面で認知症の正しい理解を促す活動を十分行えなかった分、広報紙やリーフレット配布に力を注ぎ、認知症に関する普及啓発を行っていた。
- ・認知症の初期症状の周知についても意識して啓発されていた。
- ・地域の見守りについての普及啓発については、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響を保健師部会で検討し、地域の見守り活動が脆弱化していることから、リーフレットを作成・配布し啓発回数が増加した。今年度は令和2年度と比較すると数は減少するが、コロナ禍において、地域の見守りの大切さを意識して普及啓発されていた。

**今後も地域住民へ幅広く、認知症の正しい理解を促す活動に、
継続して取り組んでいく必要がある**

住民主体の助け合い活動に参加する高齢者を 増やすための意識醸成

○ 住民主体の助け合い活動等の重要性についての普及啓発

年度	出前講座等	広報紙・リーフレット (回)
R1	8	13
R2	9	10
R3	9	39

○ 助け合い活動等の創出・充実のための支援状況

(件, 回)

	団体数	支援回数
R1	35	187
R2	49	192
R3	42	177

住民主体の助け合い活動に参加する高齢者を 増やすための意識醸成

- ・地域住民に対して広報紙やリーフレットを活用し、社会参加や住民主体の助け合い活動の重要性について、意識して啓発することができていた。
- ・昨年度同様、新型コロナウイルス感染症の影響で、活動を休止したグループも多かったが、活動再開時には後方支援として参加し、社会参加や助け合い活動の意識づけを行うことができていた。
- ・しかし、社会参加に意欲がある高齢者を、既存の活動の場へつなげる支援をできなかったセンターもあった。

既存の活動を維持し、住民主体の助け合い活動についての意識醸成を行うことで、活動に参加する高齢者等を増やしていくことが必要である

委員の皆様にご意見を伺いたいこと

- 1 コロナ禍で多くの活動実績が減少しているが、何か工夫してできることはないか
- 2 令和4年度の実績に期待すること